

令和元年度第2回いわてで働こう推進本部会議次第

日時：令和2年1月27日（月） 10：30～10：50

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和2年度いわてで働こう推進方針について……………資料No.1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No.2
- (3) いわてで働こう推進協議会の取組について……………資料No.3

3 その他

4 閉 会

令和2年度
いわてで働こう推進方針

令和2年1月

岩手県

目次

I 基本的な考え方

| | |
|------------------------|---|
| 1 概況 | 1 |
| (1) 金融経済概況 | 1 |
| (2) 労働市場概況 | 1 |
| 2 現状と課題 | 1 |
| (1) 県内就業 | 2 |
| (2) 正規雇用の拡大、雇用・労働環境の整備 | 3 |
| (3) 生産性の向上 | 5 |
| (4) 企業が求める人材の確保 | 6 |
| (5) 地域産業の振興 | 6 |
| 3 取組方針 | 7 |
| (1) 県内就業の促進 | 7 |
| (2) 雇用・労働環境の整備 | 7 |
| (3) 生産性の向上 | 7 |
| (4) 企業が求める人材の確保支援 | 7 |
| (5) 地域産業の振興と雇用の確保 | 7 |

II 取組内容

| | |
|---------------------|----|
| 1 県内就業の促進 | 8 |
| (1) 県内企業の認知度向上の促進 | 8 |
| (2) 就業支援等 | 9 |
| (3) 特に支援が必要な者に対する支援 | 9 |
| (4) 移住定住、U・Iターンの促進 | 11 |
| (5) 起業・創業の支援 | 12 |
| 2 雇用・労働環境の整備 | 13 |
| (1) 働き方改革の推進等 | 13 |
| (2) 処遇改善の推進 | 14 |
| (3) 職場定着の促進 | 14 |

| | |
|------------------------|----|
| 3 生産性の向上 | 16 |
| (1) 省力化・機械化等 | 16 |
| (2) 高付加価値化 | 17 |
| 4 企業が求める人材の確保支援 | 19 |
| (1) 職業能力開発支援 | 19 |
| (2) 企業の人材確保支援 | 19 |
| (3) ダイバーシティ経営の促進 | 22 |
| 5 地域産業の振興と雇用の確保 | 24 |
| (1) 地域産業の振興 | 24 |
| (2) 長期・安定的な雇用の確保 | 24 |

注) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

令和2年度いわてで働こう推進方針

I 基本的な考え方

1 概況

(1) 金融経済概況

- 県内経済は、弱めの動きがみられるものの緩やかな回復基調を続けている。
- 最終需要の動きをみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。公共投資は高水準ながらも減少している。住宅投資、設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- 雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（令和元年11月）」令和元年12月24日発表）

(2) 労働市場概況

- 令和元年11月末の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、79か月連続の1倍台。
- 有効求人数（季節調整値）は29,279人で高水準を維持し、有効求職者数（季節調整値）は22,072人とほぼ横ばいの状況。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.87倍と前月（0.93倍）及び前年同月（0.97倍）を下回り、前年同月比を下回る現象が継続。
- 令和2年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は全体で92.1%とほぼ横ばいの状況。

（岩手労働局「令和元年11月一般職業紹介状況」、「令和2年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（令和元年11月）」令和元年12月27日発表）

2 現状と課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っており、仮に短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられず、このことによる地域経済への影響は極めて大きいです。

また、人口の社会増減には、地域の雇用情勢が強く関わっており、これは国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施することが必要であるが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要です。

こうした中、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核としてオール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいます。

併せて、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を図る取組等を支援し、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する取組を進めています。

(1) 県内就業

人口減少・少子高齢化に伴う全国的に構造的な人手不足の中、本県においては、産業集積等に伴う新規雇用が増加しており、県内の雇用情勢は、有効求人倍率1倍を超える水準で推移しています。

このような状況の下、本県の産業人材の確保に向けて、若者等の県内就業の更なる推進とともに、効果的なU・Iターン対策、移住定住対策が求められています。

このため、岩手で育った人材の地元定着に向け、児童、生徒や学生、保護者、教員の地元産業に対する理解を更に高めていく必要があります。

さらに、全国的にU・Iターン、移住定住の取組が強化されており、本県としても受入態勢の整備を促進する必要があります。

これらの県内外からの人材確保の取組に加え、女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代などの就業支援や、起業・創業支援の更なる強化も課題となっています。

《県内企業の人材確保と職場定着に関するデータ等》

【有効求人倍率等】(参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」令和元年11月末現在)

有効求人倍率(季節調整値) 岩手県：1.33倍 全国：1.57倍

【新規高卒者の県内就職割合】

(参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年6月末日現在(最終))

平成29年3月卒：66.3%

平成30年3月卒：65.8%

平成31年3月卒：69.0%

【新規高卒就職者の3年以内の離職率】

(参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」、厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」)

平成26年3月卒：岩手県41.3% 全国40.8%

平成27年3月卒：岩手県38.8% 全国39.3%

平成28年3月卒：岩手県38.2% 全国39.2%

【県内企業の知名度】(参照：いわてで働こう推進協議会「岩手県の若年者雇用動向調査」平成29年6月公表)

県内学生のうち、岩手県内に本社を持つ企業を1社も知らない割合：37.3%

【労働力人口に占める女性の割合】(参照：総務省「国勢調査」)

平成17年：43.2%

平成22年：43.4%

平成27年：43.9%

※労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」及び「完全失業者」を合わせたもの。

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合】

(参照：岩手労働局「岩手県における「高齢者の雇用状況」集計結果」各年6月1日現在)

平成29年：87.5%

平成30年：88.0%

令和元年：88.8%

【障がい者の法定雇用率の達成企業割合】

(参照：岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」各年6月1日現在)

平成28年：56.3%

平成29年：57.5%

平成30年：55.0%

※ 民間企業の法定雇用率 平成9年4月～：1.8%、平成25年4月～：2.0%、平成30年4月～：2.2%

(2) 正規雇用の拡大、雇用・労働環境の整備

本県の社会減の大きな要因である若者等の県外転出の流れを転換し、地域産業を担う人材を確保するためには、賃金等の労働条件や安定した雇用形態などの雇用の質の向上を図る必要があります。

県内企業においては、いわて働き方改革推進運動への積極的な参加や長時間労働の是正など、働き方の見直しに向けた取組や従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の考え方が広がりを見せています。

一方で、いまだに本県における年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っているなど、一層の雇用・労働環境の改善に向けた取組が必要です。

2019年4月から、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方や同一労働同一賃金の実現に向け、働き方改革関連法が順次施行されているところであり、県民一人ひとりが能力を発揮し、ライフスタイルに応じた働き方ができる環境を整備していく必要があります。

また、県内の外国人労働者数は技能実習を中心に、年々増加しており、加えて、今後、特定技能の在留資格による外国人労働者も増えることが見込まれることから、関係機関等が連携して、外国人が安心して働き、暮らすことができる環境整備を図ることが必要です。

《長時間労働の是正・正規雇用の拡大に関するデータ等》

【一人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

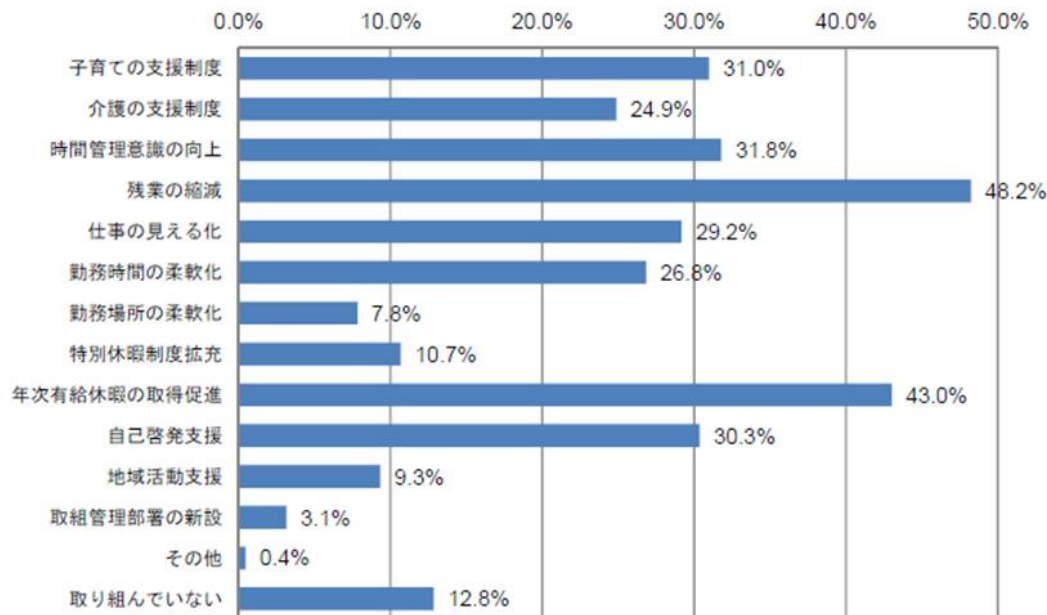
平成28年：岩手県1,854.0時間 全国1,724.4時間 全国2位

平成29年：岩手県1,858.8時間 全国1,720.8時間 全国2位

平成30年：岩手県1,840.8時間 全国1,706.4時間 全国3位

【働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進につながる取組の導入割合】

(参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」令和元年6月公表)



【働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに係る関係制度等の取組状況】

(参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」令和元年6月公表)

働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに係る関係制度等の取組状況

| | 取組状況 | | | |
|----------------------------------|-------|------|-------|-------|
| | 取組済み | 取組予定 | 取組なし | 知らない |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画の策定 | 15.2% | 3.0% | 81.8% | 44.3% |
| | 14.2% | 1.5% | 83.5% | 51.1% |
| 「くるみん・プラチナくるみん」認定 | 2.4% | 2.3% | 95.3% | 48.0% |
| | 2.0% | 0.6% | 97.1% | 61.2% |
| 「いわて子育てにやさしい企業」認証 | 1.4% | 1.0% | 97.6% | 47.8% |
| | 1.4% | 0.8% | 97.4% | 55.2% |
| 女性活躍推進法に基づく 一般事業主活動計画の策定 | 7.4% | 1.4% | 91.2% | 47.6% |
| | 8.1% | 0.5% | 91.2% | 55.2% |
| 「いわて女性活躍企業等認定」取得 | 0.9% | 1.6% | 97.5% | 47.6% |
| | — | — | — | — |
| 「えるぼし」認定取得 | 1.7% | 1.0% | 97.3% | 51.9% |
| | 0.3% | 0.7% | 98.6% | 68.9% |
| 「ユースエール」認定取得 | 0.1% | 1.3% | 98.6% | 52.9% |
| | 0.3% | 0.4% | 99.1% | 69.2% |
| 「いわて働き方改革推進運動」参加宣言 | 3.1% | 2.0% | 95.0% | 46.7% |
| | 1.4% | 1.0% | 97.1% | 57.3% |

※¹⁾ 表の網付き部分の数字は平成28年度調査結果

※²⁾ 「知らない」に記載した割合は全体に対する割合である

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

平成19年：岩手県 66.4% 全国 64.4%
平成24年：岩手県 62.4% 全国 61.8%
平成29年：岩手県 64.3% 全国 61.8%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

平成29年度：岩手県 0.84倍 全国 1.03倍
平成30年度：岩手県 0.91倍 全国 1.13倍
令和元年度：岩手県 0.87倍 全国 1.18倍（令和元年11月末現在）

【外国人労働者の状況】

（参照：岩手労働局「岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況」各年10月末現在）

平成28年：3,418人（うち外国人技能実習：1,982人）
平成29年：3,999人（うち外国人技能実習：2,431人）
平成30年：4,509人（うち外国人技能実習：2,803人）

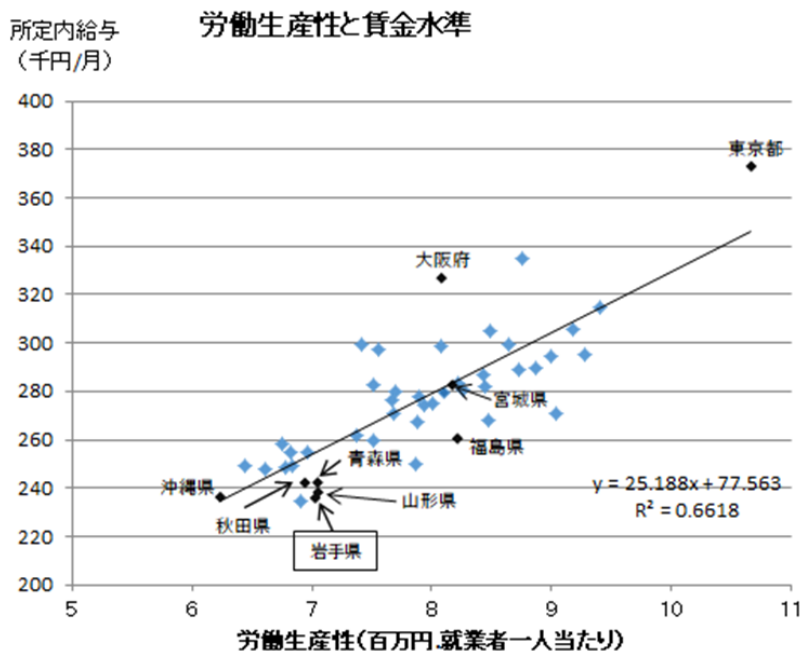
（3）生産性の向上

県内企業において県民が安心して働くことのできる待遇を確保し、労働環境を整備するためにも、イノベーションの推進や高付加価値化など生産性を向上させ、県内企業の収益・経営力を高める必要があります。

《労働生産性と雇用の質の向上に関するデータ等》

【労働生産性と賃金水準】

・労働生産性と賃金水準の間には、強い相関が見られる。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成28年度の県内総生産額（名目）を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成28年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額（月額）を使用。

（参照：内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

(4) 企業が求める人材の確保

社会経済の環境の変化に的確に対応し、活力ある産業を育成するため、高度な技術の承継や第4次産業革命技術への対応を含め、企業活動を支える多様な人材の確保や育成が必要です。

(5) 地域産業の振興

県内各界、各層が緊密に連携し、地域の経済を地域で回すことにより、持続可能で活力ある循環型の地域経済の振興を図る取組を強力に進めていくことが求められています。

《県民所得に関するデータ等》

【国民所得に対する県民所得の割合】（参照：政策地域部調査統計課「岩手県県民経済計算」）

平成26年度：89.6%

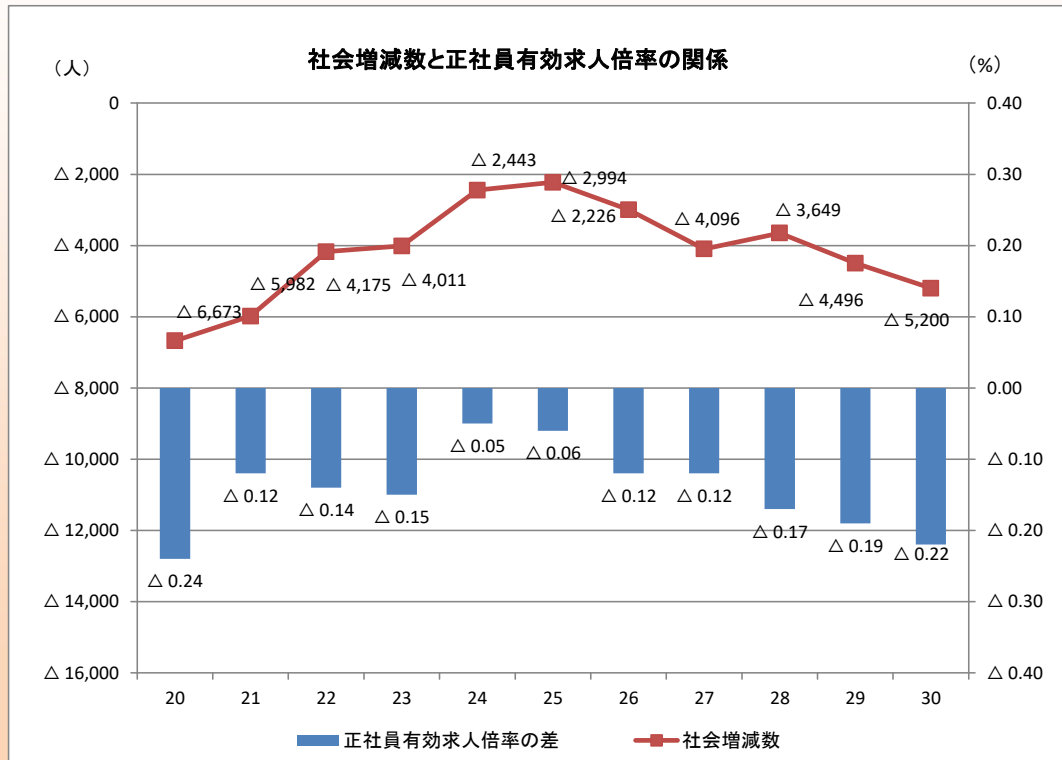
平成27年度：88.6%

平成28年度：88.7%

※ 一人当たり県民所得：雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するものであり、地域全体の経済力を示す指標として広く使われています。

【参考】社会増減数と正社員有効求人倍率

- 平成30年は、本県の有効求人倍率が全国平均を下回り(-0.17)、社会増減のマイナス幅が拡大した。(H29年△4,496人⇒H30年△5,200人)
- 正社員の有効求人倍率に着目した場合、近年で社会減が最も少ない平成25年(△2,226人)以降、正社員の有効求人倍率の全国差の拡大とともに、本県の社会増減のマイナス幅も拡大する傾向にある。



3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、地域経済を支える中小企業、地域経済をけん引するものづくり産業や地域の特性や資源を活用した産業、幅広い分野に波及効果をもたらす観光産業、基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めることにより、希望する仕事に就き、安心して働きながら、仕事のやりがいを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手を目指し、以下の5点を「いわてで働こう推進方針」の柱として取り組んでいきます。

(1) 県内就業の促進

いわてで働こう推進協議会を核とした、若者等の県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保等の取組を推進します。

このため、高校生またはそれ以前の段階から、地域の企業を知り、岩手で暮らす魅力を感じる取組を強化します。

(2) 雇用・労働環境の整備

様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

(3) 生産性の向上

県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、県内就業を促進します。

(4) 企業が求める人材の確保支援

女性・若者など一人ひとりの能力に応じた多様な職業能力開発を進めるとともに、企業が求める人材の育成等の取組を強化します。

(5) 地域産業の振興と雇用の確保

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用を確保します。

II 取組内容

1 県内就業の促進

(1) 県内企業の認知度向上の促進

「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」「地元ファースト」の意識改革に取り組みます。それに向け、県内産業・企業に関する情報発信を広く展開するとともに、高校生またはそれ以前の段階から、地域の企業を知り、岩手で暮らす魅力を感じる取組を強化します。

○ 県内企業の認知度向上の促進

- 学校、市町村、産業団体等との連携による生徒等への県内企業の情報発信など、県内企業の認知度向上に向けた取組を強化します。
【いわて地域産業高度化人材育成事業費：186.3百万円】
- 高校生及び大学生等を対象に、県内企業等で活躍する若者等との交流を通じて岩手で働く・暮らすを考えるイベントを開催し、若者等の県内就職を促進します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】
- キャリアカウンセラー派遣やセミナーの開催等により企業の人材確保、職場定着及び人材育成、体制の整備を支援します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】(再掲)
- 県内外の若者等に「働く」「暮らす」「食・遊び」等の生活環境を情報誌やソーシャルメディアと連携し総合的に情報発信します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】(再掲)
- 若者の地元就職を促進するため、小・中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。
【魅力ある北いわての地域づくり推進事業費：6.8百万円】
- 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等による地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前授業を実施します。
【ものづくり人材育成定着促進事業費：5.2百万円】
- ものづくり人材の育成確保のため、地域企業情報ガイダンス等の実施により、学生等の地元企業の理解促進を図ります。
【北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費：9.4百万円】
- 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、県内企業等と連携した就職説明会の開催や卒業生による講演会の実施などの取組を支援します。
【いわて職業人材育成事業費補助：4.8百万円】

○ 企業ガイダンスや若手社員等との交流

- 高校生及び保護者を対象とした企業ガイダンスや高校生と県内企業の若手社員等との交流など、県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。

《参考：若者や女性の県内就業の推進に資する各団体の主な取組》

◆ 岩手労働局

企業の正社員就職・正社員転換やユースエール・くるみん・えるぼし等の認定拡大、新卒者離職率の改善、U I J ターン希望者と県内企業とのマッチング

◆ 岩手大学・岩手県立大学

インターンシップの拡大

◆ 岩手県商工会議所連合会・岩手県商工会連合会

企業家育成、いわて健康経営宣言事業の推奨、ワーク・ライフ・バランスの推進

◆ 岩手県中小企業団体中央会

中小企業の魅力発信、新規学卒者の就職支援イベント、企業の人材採用力の強化

◆ ふるさといわて定住財団

県内外での就職ガイダンス及び就職面接会の開催

(2) 就業支援等

いわてで働く推進協議会を中心に、関係機関との連携による就職面接会や就業支援員の訪問活動など、マッチングを促進するとともに、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、若者等の就職活動を支援します。

また、「いわて女性の活躍促進連携会議」において「女性の就業促進部会」を設置し、女性の就業促進に向けた取組を一層推進するほか、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進をはかります。

○ 女性、高齢者の就業機会の確保・提供

- ・ 現在職に就いていない女性・高齢者等の対象者を掘り起し、新規就業につなげます。

【地方創生移住支援事業費：64.9百万円】

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。

【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.9百万円】

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

- ・ 若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.6百万円】

【地域ジョブカフェ管理運営費：12.9百万円】

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：91.1百万円】

○ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンス等の開催

- ・ 岩手労働局、市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。

○ 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービスの実施

- ・ 県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

就職氷河期世代の方を含め、様々な事情・困難を抱える者が地域社会で能力を発揮できるよう、支援対象者の状況に応じた多様な就労の場の確保、就労の支援、環境の整備に取り組みます。

ア 障がい者雇用の促進

○ 法定雇用率の引き上げを踏まえた障がい者の雇用拡大

- ・ 障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。

【障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：1.9百万円】

- ・ 職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。

【障がい者雇用対策費：0.1百万円】

○ 農福連携による障がい者の雇用拡大

- ・ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産業分野での障がい者の就労を支援します。【農福連携総合支援事業費：14.6百万円】

○ 水産加工業と障がい福祉サービス事業所とのマッチング支援

- ・ 水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを行います。【水産加工・障がい福祉マッチング事業費：7.0百万円】

○ 障がい者の雇用の場の確保についての要請活動

- ・ 障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動を行います。

○ 障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供

- ・ 障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。【障がい者就業支援事業費（障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練）：17.5百万円】

○ 障がい者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援

- ・ 就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

イ 就職氷河期世代への支援

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 就職氷河期世代の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてを拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。【ジョブカフェいわて管理運営費：81.6百万円】（再掲）

○ セミナーの開催等による支援

- ・ 企業へのキャリアカウンセラー派遣やセミナーの開催等により、就職氷河期世代の活躍や職場定着を支援します。【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）

ウ 困難を抱える者に対する就労支援

（ア）社会的自立の支援

○ 困難を抱える青少年の社会的自立の支援

- ・ 若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等を実施します。【いわて若者ステップアップ支援事業費：4.2百万円】

○ 生活困窮者の自立支援

- ・ 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。【生活困窮者自立支援事業費：119.2百万円】

○ ひとり親家庭の自立支援

- ・ ひとり親家庭の親の就業活動等を支援し、経済的自立を促進するため、支援者を養成するとともに、教育訓練・職業訓練、資格取得等の支援を行います。【ひとり親家庭等セルフサポート事業費：6.2百万円】

（イ）就業支援

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。【ジョブカフェいわて管理運営費：81.6百万円】（再掲）
【地域ジョブカフェ管理運営費：12.9百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。
【就業支援推進事業費：91.1百万円】（再掲）

○ 特別支援学校生徒の就職機会の拡大

- ・ 沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の現場実習受入先企業の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定会を実施するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。
- ・ 内陸部の特別支援学校高等部生徒等の現場実習受入先企業の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：13.2百万円】

(4) 移住定住、U・Iターンの促進

「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等と連携した就職相談やインターンシップのほか、ふるさとワーキングホリデーを推進し、各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信等に取り組みます。

また、本県出身者をはじめとする首都圏等の在住者に対し、岩手の多彩な魅力を発信し、岩手ファンの拡大を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組むことにより、移住定住を促進します。

ア U・Iターンの促進

○ インターンシップの促進

- ・ 首都圏在住の地方出身学生の還流や地元定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施等を支援します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）

○ U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施

- ・ U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。
【県外人材等U・Iターン推進事業費：7.5百万円】

○ U・Iターン支援の強化

- ・ ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）
- ・ 県内外の若者等に「働く」「暮らす」「食・遊び」等の生活環境を情報誌やソーシャルメディアと連携し総合的に情報発信します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）
- ・ 岩手で働き、暮らすことの魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」について、お試し就業・移住の機会として、一般求職者にも活用していただくための取組を強化します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）
- ・ いわてにゆかりのあるアスリートの県内定着を図るため、就職マッチング事業を実施します。
【いわて競技力向上事業：0.2百万円】
- ・ 地域で働く人材を確保するため、児童生徒向けの地元企業見学会の開催やU・Iターン就職等の取組を推進します。
【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.9百万円】（再掲）
- ・ 高校在学中にはOB・OGによる出前講座の実施、成人式では企業情報の提供、大学等在学中には首都圏におけるU・Iターンイベントでの情報発信など段階的にU・Iターンを促進します。また、Uターンの意識付けを行うため、生徒及び保護者を対象にUターン経験者とのトークセッションを行います。
【魅力ある北いわての地域づくり推進事業費：6.8百万円】（再掲）

○ 学生等に対するU・Iターン就職の支援強化

- ・ 本県出身者が在学する県外の大学等との連携組織「岩手U・Iターンクラブ」を活用し、本県へのU・Iターンの取組を強化します。
【いわて就業促進事業費：148.9百万円】(再掲)
- ・ 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業説明会等によるマッチングにより、U・Iターンを促進します。
【ものづくり人材確保促進事業費：8.4百万円】

○ 「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供

- ・ 成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。

イ 移住定住の促進

○ 移住定住の促進

- ・ 定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住定住推進の取組を支援します。
【いわて移住・定住促進事業費：39.1百万円】
- ・ 移住支援金の交付を通じて移住者の経済的負担を軽減し、移住による就業(創業を含む)や県内の中小企業等の人材確保を促進します。
【地方創生移住支援事業費：64.9百万円】(再掲)
- ・ 地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備するため、市町村における移住コーディネーター等の配置を促進するとともに、移住者に対しホームページやSNS等で周知を図ります。
【いわて移住・定住促進事業費：39.1百万円】(再掲)
- ・ 移住者が安心して移住し、活用できる環境を整備するため、地域おこし協力隊など、県外からの人材の地域への定着に向けた取組を強化します。
【いわて移住・定住促進事業費：39.1百万円】(再掲)
- ・ 移住定住等を促進するため、県産木材を使うなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅や、県や市町村が実施する新築やリフォームに対する住宅支援制度に関する情報を県外へ発信します。
【住宅ストックリノベーション事業：16.7百万円】

(5) 起業・創業の支援

企業や大学等の教育機関と連携し、女性や若者等の起業・創業を支援します。

○ 女性・若者への起業支援

- ・ 復興まちづくりに合せたなりわいの再生を図るため、若者・女性をはじめ新たなビジネスの立上げにチャレンジする者に対し総合的な支援を行います。
【さんりくなりわい創出支援事業費：81.3百万円】
- ・ 民間の起業家グループや金融機関など関係機関と連携して起業支援体制を強化し、実践的な起業支援プログラムを提供するなど、若者や女性などの起業を促進します。
【起業支援推進事業費：22.1百万円】
- ・ 円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金制度を創設し、貸付を実施します。
【いわて事業承継促進資金貸付金：706.7百万円】

○ 創業、人材育成、事業承継の推進への支援

- ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。
【次世代経営者育成事業費補助：4.4百万円】

2 雇用・労働環境の整備

(1) 働き方改革の推進等

「いわて働き方改革推進運動」の展開や企業における「健康経営」の取組等を通じて、企業の魅力や雇用の質の向上を図るとともに、「いわて働き方改革アワード」等を通じて、広く啓発、普及するなど人材の確保・定着につなげます。

また、県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた働き方ができる環境に向け、企業における長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等を図り、魅力ある職場づくりを推進するとともに、県内各企業等における「働き方改革」の計画的・自律的な取組を促進します。

ア 「働き方改革」の推進

○ 長時間労働の是正等

- ・ 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、表彰等による優良事例の普及啓発を通じて、労働関係法令の改正に合わせた雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援します。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：11.8百万円】

- ・ 県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施に係る経費を補助します。

【中小企業等働き方改革支援事業費（いわて働き方改革等推進事業費補助金）：5.9百万円】

○ 働き方改革に向けた取組の推進についての要請活動

- ・ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革に向けた取組を推進するため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

イ 健康経営の促進

○ 健康経営の促進

- ・ 企業参加型の健康づくりの取組を実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：30.3百万円】

- ・ 県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施に係る経費を補助します。

【中小企業等働き方改革支援事業費（いわて働き方改革等推進事業費補助金）：5.9百万円】（再掲）

《参考：働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する主な制度等の概要》

◆ **次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画**

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備などの取組について、計画期間、目標数値を定めるもの。常時雇用する従業員が 101 人以上の企業は策定義務となっている。(100 人以下は努力義務)

◆ **「くるみん」認証制度**

次世代法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。税制優遇等の措置が受けられる。

◆ **「いわて子育てにやさしい企業等」認証**

次世代法に基づく行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を県が認証する制度。

◆ **女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画**

企業が自ら行う女性活躍の推進に関する取り組みについて、計画期間、目標数値等を定めるもの。常時雇用する従業員が 301 人以上の企業は策定義務となっている。

◆ **「えるぼし」認定取得**

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。

◆ **いわて女性活躍企業等認定制度**

女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等を県が認定する制度。国の「えるぼし」認定につながるよう企業の取組のステップアップを図るため、平成 29 年度より実施。

◆ **「ユースエール」認定取得**

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を国が認定する制度。ハローワークの求人票へ認定企業であることが掲載されるなどのメリットが受けられる。

◆ **「いわて働き方改革推進運動」への参加**

岩手県内の企業の長時間労働の是正や、年次有給休暇取得促進のために、平成 28 年度より実施。

◆ **「岩手健康経営事業所」認定**

健康経営に積極的に取り組む事業所等を知事が認定する制度。県と企業、医療保険者等が連携して働き盛り世代の健康づくりを推進するため、平成 31 (令和元) 年度より実施。

(2) 処遇改善の推進

無期転換ルール等の適正な運用をはじめ、正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

○ **岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動**

- ・ 岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取り組みます。

また、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用について、労働局と連携して取り組みます。

(3) 職場定着の促進

若者等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

また、外国人労働者雇用実態調査を踏まえ、日本語学習支援等受入体制整備等を支援します。

○ **健康経営の促進 (再掲)**

- ・ 企業参加型の健康づくりを実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：30.3 百万円】(再掲)

○ 女性の活躍支援

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援に取り組むほか、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：12.9百万円】

- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。

【子育て応援推進事業費：12.8百万円】

- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：10.1百万円】

- ・ 建設業における担い手を確保・育成するため、週休2日制の実現や現場環境を改善することにより若者や女性の入職・定着を促進します。

【建設業総合対策事業費：20.3百万円】

○ 長時間労働の是正等（再掲）

- ・ 長時間労働の是正等による仕事と生活の調和を実現するため、優れた取組を行っている企業の表彰や取組への支援等、「働き方改革」を一層推進します。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：11.8百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.6百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：12.9百万円】（再掲）

○ 職場定着支援

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、県内企業等と連携した就職説明会の開催や卒業生による講演会の実施などの取組を支援します。

【いわて職業人材育成事業費補助：4.8百万円】（再掲）

- ・ 企業の人材不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成を支援します。

【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）

- ・ 若者の職場定着を促進するため、管内の新規学卒就職者や企業の人材育成担当職員を対象としたセミナーや交流会等を実施します。

【魅力ある北いわての地域づくり推進事業費：6.8百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：91.1百万円】（再掲）

○ 外国人労働者受入体制整備の支援

- ・ 新たな在留資格の創設等、国における外国人材の受入拡大により、本県に在留する外国人労働者の増加が見込まれる中、日本語学習支援や地域住民との交流機会創出に取り組みます。

【地域多文化共生推進費：6.2百万円】

3 生産性の向上

県内企業におけるIoT、AIなどの第4次産業革命技術を活用したイノベーションの推進による生産性の向上や、地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

(1) 省力化・機械化等

○ 中小企業の設備投資への支援

- ・ 経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財) いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付けします。

【地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金：4,387.0百万円】

○ ものづくり産業の競争力強化及びスマート農業の推進

- ・ ものづくり産業の競争力強化のため、企業人材の育成や生産性の向上に向けた研修やIoT等の導入支援、IT企業とものづくり企業のマッチング支援のほか、スマート農業の推進に向けた関係団体との連携や技術の実装化に向けた実証展示を行います。

【北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費：9.4百万円】(再掲)

○ 介護現場でのロボット導入支援

- ・ 介護ロボット等の導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット及びICTの導入に要する経費を補助します。

【介護ロボット等導入支援事業費：12.7百万円】

○ 建設現場におけるICTの活用

- ・ 建設企業の技術力や生産性の向上を図るため、i-constructionによるICT等の活用や、新技術・新工法の開発及び利用促進を推進します。

【建設業総合対策事業費：20.3百万円】(再掲)

○ 農業等におけるICT技術の活用

- ・ 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。

【いわてスマート農業推進事業費：5.9百万円】

- ・ 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進します。

【スマート林業推進事業費：7.9百万円】

○ カイゼンの導入等

- ・ 自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施します。

【自動車関連産業創出推進事業費：40.4百万円】

- ・ 管内をリードする企業及び大規模農家へのカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。

【もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費：8.5百万円】

- ・ 水産加工業等の地域の中核企業のカイゼン導入を支援し、生産性の向上を推進します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：16.8百万円】

○ 未来技術(AI・IoT等)や経営革新等による産業振興

- ・ 県北の産学官及び異業種で構成するネットワークを推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進、AI・IoT等の先端技術や経営革新等による地場産業の競争力強化を図るため、会員企業による合同研修や会員相互の交流を促進します。

【魅力ある北いわての地域づくり推進事業費：6.8百万円】(再掲)

- ・ 北いわて地域の企業を対象に、AIの導入による生産管理や労務管理の最適化の実証など、北いわての産業革新を推進する取組を支援します。

【北いわて未来戦略推進事業費：8.1百万円】

(2) 高付加価値化

○ 次世代産業の創出への支援

- ・ 岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発を支援します。【いわて戦略的研究開発推進事業費：42.4百万円】

- ・ 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：2.0百万円】

○ 次世代ものづくりラボの設置、共同研究によるモデル事例の提供

- ・ 第4次産業革命技術の普及開発、基盤技術型企业への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施します。【いわてものづくりイノベーション推進事業費：12.4百万円】

○ ものづくり基盤技術の高付加価値化

- ・ 県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施します。

【中小企業総合的成長支援事業費：88.3百万円】

○ 地域資源を活用した産業振興、人材育成

- ・ 地場産品事業者の経営力向上を図るため、個別指導等により商品開発や人材育成の支援を行うとともに、首都圏で商談会を開催します。【いわての地場産品魅力拡大事業：11.2百万円】

- ・ 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や情報発信等を実施します。【いわての漆産業新時代開拓事業費：6.5百万円】

- ・ 北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を活用した商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援します。

【北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費：6.2百万円】

○ 展示会出展、試作開発への支援

- ・ 県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施します。

【中小企業総合的成長支援事業費：88.3百万円】（再掲）

○ 県北地域の生産性・収益性向上への支援

- ・ 県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助します。【県北広域産業力強化促進事業費補助：20.0百万円】

○ 商工団体等が行う中小企業の経営改善等支援事業の推進

- ・ 商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助します。【商工業小規模事業経営支援事業費補助：1,335.6百万円】

- ・ 中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助します。【中小企業連携組織対策事業費補助：114.2百万円】

- ・ 中小企業の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが経営相談、専門家派遣、取引市場開拓支援等の事業を実施します。【中小企業ベンチャー支援事業費：200.6百万円】

○ 専門家による個店の魅力や売上の向上への支援

- ・ 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。

【商店街にぎわい創出支援事業費：2.1百万円】

○ **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**

- ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。
【次世代経営者育成事業費補助：4.4百万円】（再掲）

- ・ 商店街の空き店舗等の情報を、県・市町村・商工指導団体等で共有し広域的な周知やマッチング支援を行うことで、空き店舗の解消と新規出店の創出による商店街の活性化を図ります。

【商店街にぎわい創出支援事業費：2.1百万円】（再掲）

○ **特産品開発、6次産業化の取組への支援**

- ・ 地域ぐるみの6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。

【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）：5.5百万円】

- ・ 地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援します。

【地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費：4.4百万円】

○ **人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業への支援**

- ・ 建設企業における人材の育成・確保や経営改善を図るため、建設企業における技術研鑽や新技術・新工法の開発、業務拡大や新分野への進出等の経営の多角化による経営体質の強化を支援します。

【建設業総合対策事業費：20.3百万円】（再掲）

○ **被災企業の経営力向上への支援**

- ・ 被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携し、経営課題の解決を支援します。
【新しい三陸の地域産業展開事業：16.8百万円】（再掲）

- ・ 釜石港外貿ダイレクト航路や三陸沿岸道路等、新たなインフラを活かしたビジネスを拡大します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：16.8百万円】（再掲）

4 企業が求める人材の確保支援

(1) 職業能力開発支援

雇用情勢や企業ニーズに対応した職業訓練コースを充実し、産業人材を育成するとともに、訓練成果の情報発信等により就業を支援します。

ア 職業訓練

○ 県立職業能力開発施設等による職業訓練の実施

- 県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを踏まえ、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。

【公共職業能力開発費：445.5百万円】、【認定職業訓練費：220.5百万円】、【向上訓練費：22.1百万円】

- ハローワークで求職活動を行う離職者等の再就職を支援するための職業訓練を実施します。

【就職支援能力開発費：677.2百万円】

- 本県において今後成長が期待されるものづくり産業及び次世代産業を支える人材の確保・育成に向けた職業訓練を実施します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：186.3百万円】（再掲）

- 北いわての産業を担う人材の育成に向け、企業及び学生に対するニーズ等調査・分析、地域や有識者等からの意見聴取を実施することにより、具体的な方向性を検討します。

【北いわて産業技術人材育成調査費：5.1百万円】

イ 技能レベルの向上

○ 技能検定試験の実施

- 労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。

【技能向上対策費：59.9百万円】

○ 外国人技能実習生への技能検定制度の適切な運用

- 開発途上国等の経済発展を担う外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

【技能向上対策費：59.9百万円】（再掲）

(2) 企業の人材確保支援

地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、ものづくり産業や農林水産業、建設業をはじめ様々な産業や、それらの基盤となる研究開発を担う人材確保の取組を支援します。

○ 企業等の採用力強化・人材育成支援

- 企業の人材不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施します。

【いわて就業促進事業費：148.9百万円】（再掲）

- 北上川バレープロジェクトを推進するため、各産業に対して、より一層の第4次産業革命技術の導入促進を図るほか、産業全体の人材確保対策に取り組みます。

【スマートもりおかプロジェクト事業費：6.0百万円】

- 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：2.0百万円】（再掲）

- ・ 生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援します。

【いわて地域担い手育成支援事業費：14.3 百万円】

- ・ 森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施するほか、新たに効果的な求人方法等を習得できる人材獲得講座を開催します。

【岩手県緑の担い手確保・育成事業費：0.9 百万円】

○ 新規学卒者の積極的な採用についての要請活動

- ・ 令和3年3月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

○ 女性の活躍支援（再掲）

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援に取り組むほか、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：12.9 百万円】（再掲）

- ・ 介護・子育てとの両立、女性活躍推進等、関連部局と連携し、仕事と生活の両立支援に関するホームページをポータル化し、情報提供を一元化することにより、県内企業における制度導入を支援します。

【いわて働き方改革等加速化推進事業費：11.8 百万円】（再掲）

- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。

【子育て応援推進事業費：12.8 百万円】（再掲）

- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：10.1 百万円】（再掲）

- ・ 建設業における担い手を確保・育成するため、週休2日制の実現や現場環境を改善することにより若者や女性の入職・定着を促進します。

【建設業総合対策事業費：20.3 百万円】（再掲）

- ・ 県北の産学官及び異業種で構成するネットワークを推進基盤として、女性活躍や子育て支援による人材確保の推進を図るため、会員企業による合同研修や会員相互の交流を促進します。

【魅力ある北いわての地域づくり推進事業費：6.8 百万円】（再掲）

○ 高齢者の就業機会の確保・提供（再掲）

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4 百万円】（再掲）

○ 沿岸地域経済を支える人材の確保・育成のための支援

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。

【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.9 百万円】（再掲）

○ プロフェッショナル人材の確保

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、県内企業が求める技術の習得等に向けた取組を支援します。

【いわて職業人材育成事業費補助：4.8 百万円】（再掲）

- ・ 大学と連携し、県内高等教育機関を核としたA I人材育成に係るセミナーを開催するほか、セミナー受講者の県内定着を図るため、県内企業視察やインターンシップを実施します。

【A I人材育成・社会実証推進事業費：5.6 百万円】

- ・ プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すため、プロフェッショナル人材拠点を設置・運営します。

【いわて就業促進事業費：148.9 百万円】（再掲）

○ **産学官連携によるものづくり人材の育成**

- ・ 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材や、ソフトウェア人材を育成します。

【いわてものづくり産業人材育成事業費：22.2百万円】

- ・ 本県において今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材の確保・育成に向けた体制を強化します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：186.3百万円】（再掲）

○ **地域産業の国際化に貢献する人材の育成**

- ・ 本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、学生の海外留学支援や留学生等と県内企業との交流機会の創出に取り組みます。

【いわてグローバル人材育成推進費：3.3百万円】

○ **産業を支える人材の確保・育成の強化**

- ・ 本県において今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材の確保・育成に向けた体制を強化します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：186.3百万円】（再掲）

○ **獣医師の確保**

- ・ 産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施します。

【獣医師確保対策事業費：16.3百万円】

○ **新規就農者の確保・育成**

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営発展段階に応じた農業研修等を実施します。

【新規就農総合対策事業費：4.2百万円】

- ・ 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。

【いわてニューファーマー支援事業費：425.4百万円】

- ・ 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催します。

【いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金：3.5百万円】

- ・ 県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施します。

【未来を育む県北農業ステップアップ事業費：2.5百万円】

○ **林業就業者の確保・育成**

- ・ 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。

【いわて林業アカデミー運営事業費：43.9百万円】

- ・ 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付します。

【緑の青年就業準備給付金：24.2百万円】

○ **漁業者の確保・育成**

- ・ 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入態勢を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。

【漁業担い手確保・育成総合対策事業費：7.0百万円】

- ・ 新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。

【いわて水産アカデミー運営事業費：12.7百万円】

《人材不足分野における主な人材確保対策》

人材不足の状況が特に深刻化している建設、水産加工、医療、福祉・介護分野における人材確保に取り組みます。

◆ 建設分野

- 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

【建設業総合対策事業費：20.3百万円】（再掲）

◆ 水産加工分野

- 水産加工業における従業員宿舎の確保及び女性が働きやすい職場環境の整備を市町村と共同で支援します。

【地域基幹産業人材確保支援事業費：30.4百万円】

- 水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを行います。

【水産加工・障がい福祉マッチング事業費：7.0百万円】（再掲）

◆ 医療分野

- 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。

【医師確保対策推進事業費：110.3百万円】

- 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学地域枠特別推薦入試（地域枠入試）により岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。

【医師修学資金貸付金：461.9百万円】

- 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、医療局が医療局医師奨学資金貸付事業を行う場合に要する経費を補助します。

【県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助：225.6百万円】

- 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し、修学資金を貸付けします。

【看護師等修学資金貸付金：201.5百万円】

◆ 福祉・介護分野

- 介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。

【介護人材マッチング支援事業費：47.8百万円】

- 介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。

【介護人材確保事業費：9.9百万円】

- 介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助します。

【介護従事者確保事業費補助：14.2百万円】

- 介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う貸付事業の原資等の一部を補助します。

【社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助：11.3百万円】

- 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付けに要する経費に対して助成します。

【保育対策総合支援事業費：158.5百万円】

(3) ダイバーシティ経営の促進

若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促します。

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- 若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.6百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：12.9百万円】（再掲）

○ **女性の活躍支援（再掲）**

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援に取り組むほか、女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：12.9百万円】（再掲）

- ・ 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、優良事例の表彰等による普及啓発を行います。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：11.8百万円】（再掲）

○ **高齢者の就業機会の確保・提供（再掲）**

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】（再掲）

○ **法定雇用率の引き上げを踏まえた障がい者の雇用拡大（再掲）**

- ・ 障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。

【障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：1.9百万円】（再掲）

○ **外国人労働者受入体制整備の支援（再掲）**

- ・ 新たな在留資格の創設等、国における外国人材の受入拡大により、本県に在留する外国人労働者の増加が見込まれる中、日本語学習支援や地域住民との交流機会創出に取り組みます。

【地域多文化共生推進費：6.2百万円】（再掲）

○ **外国人技能実習生への技能検定制度の適切な運用（再掲）**

- ・ 開発途上国等の経済発展を担う外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

【技能向上対策費：59.9百万円】（再掲）

5 地域産業の振興と雇用の確保

(1) 地域産業の振興

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

- 4広域振興圏、県北・沿岸圏域等の振興に向けた取組
 - ・北上川バレープロジェクト
 - ・三陸防災復興ゾーンプロジェクト
 - ・北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト
- 「令和2年度当初予算（案）のあらまし」より「仕事」抜粋

(2) 長期・安定的な雇用の確保

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を確保します。

ア 産業振興施策による雇用創出・確保

【新規（常用）雇用： 約1,970人】

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出・確保します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約370人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約380人】
- ・ 農林水産業振興による新規農林水産業就業者数見込み【約440人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約20人】
- ・ 産業集積等による雇用の拡大【新規（常用）雇用： 約760人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用確保

【新規（常用）雇用： 約50人】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用： 約50人】

雇用創出・確保の見込み（ア＋イ）

【新規（常用）雇用： 約2,020人】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

令和2年度当初予算（案）のあらまし（抜粋）

【復興推進の取組】

Ⅲ「なりわい」の再生

【Ⅲ】 1 水産業・農林業

(単位：百万円)

| 事業名 | 予算額 |
|---|---------|
| 【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します | |
| さけ、ます増殖費 | 391.5 |
| 地域再生営漁計画推進事業費 | 5.3 |
| 養殖業振興事業費 | 2.9 |
| 【Ⅲ】 1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します | |
| いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 | 16.1 |
| 質の高い水産物の安定確保対策事業費 | 6.6 |
| 【Ⅲ】 1-⑯ 漁港などの整備を推進します | |
| 海岸高潮対策事業費 | 5,895.9 |
| 漁港災害復旧事業費 | 9,201.8 |
| 漁港施設機能強化事業費 | 1,757.5 |
| 水産環境整備事業費 | 1,095.0 |
| 治山事業費 | 135.0 |
| 【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します | |
| 食品放射性物質検査強化事業費 | 5.0 |
| いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 | 35.6 |
| いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費 | 27.4 |
| 放射性物質被害畜産総合対策事業費 | 86.1 |
| 特用林産施設等体制整備事業費補助 | 109.5 |
| きのこ原木等処理事業費補助 | 71.5 |
| 特用林産物放射性物質調査事業費 | 61.4 |

【Ⅲ】 2 商工業

(単位：百万円)

| 事業名 | 予算額 |
|---|----------|
| 【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します。 | |
| 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 | 80,151.6 |
| 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 | 1,217.1 |
| 岩手産業復興機構出資金 | 20.4 |
| 中小企業被災資産復旧事業費補助 | 65.1 |
| 被災商店街にぎわい支援事業費 | 2.6 |
| 被災中小企業重層的支援事業費 | 53.9 |
| 中小企業等復旧・復興支援事業費 | 6,204.1 |
| いわて新事業活動促進支援事業費補助 | 25.0 |
| いわて食の販路拡大事業費 | 16.1 |
| いわて美味しい食の振興事業費 | 5.8 |
| 物産販路開拓事業費 | 11.3 |
| 国際経済交流推進事業費 | 17.1 |
| さんりくなりわい創出支援事業費 | 81.3 |
| 地域基幹産業人材確保支援事業費 | 30.4 |
| 水産加工・障がい福祉マッチング事業費 | 7.0 |
| 【Ⅲ】 2-⑲ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります | |
| 海洋研究学びの場創出推進事業費 | 2.5 |
| さんりくなりわい創出支援事業費（再掲） | 81.3 |
| I L C推進事業費 | 118.9 |

【Ⅲ】 3 観光

(単位：百万円)

| 事業名 | 予算額 |
|---|-------|
| 【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します | |
| いわて復興応援隊活動推進事業費 | 96.0 |
| 三陸ジオパーク活用強化事業費 | 37.8 |
| 三陸周遊・滞在型観光推進事業費 | 9.8 |
| 観光施設機能強化事業費（船越家族旅行村再整備事業費） | 162.2 |
| 復興情報発信事業費 | 8.6 |
| 復興支援感謝発信事業費 | 11.3 |
| 【Ⅲ】 3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します | |
| いわてインバウンド新時代戦略事業費 | 517.3 |
| 三陸観光地域づくり推進事業費 | 20.7 |
| いわて三陸に行こう誘客促進事業費 | 23.7 |
| クルーズ船寄港拡大推進事業費 | 10.3 |

【「10の政策分野」に基づく取組の推進】

VI 仕事・収入

(単位：百万円)

| 事業名 | 予算額 |
|---|---------|
| 《VI》 3 1 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります | |
| 保育対策総合支援事業費 | 157.3 |
| 子育て応援推進事業費 | 12.8 |
| 農福連携総合支援事業費 | 14.6 |
| ジョブカフェいわて管理運営費 | 81.6 |
| 地域ジョブカフェ管理運営費 | 12.9 |
| 県外人材等U・Iターン推進事業費 | 7.5 |
| いわてで働こう推進協議会管理運営費 | 1.9 |
| いわて就業促進事業費 | 148.9 |
| 地方創生移住支援事業費 | 64.9 |
| いわて地域産業高度化人材育成事業費 | 186.3 |
| 北いわて産業技術人材育成調査費 | 5.1 |
| いわて働き方改革加速化推進事業費 | 17.7 |
| 《VI》 3 2 地域経済を支える中小企業の振興を図ります | |
| 商工業小規模事業経営支援事業費補助 | 1,335.6 |
| 次世代経営者育成事業費補助 | 4.4 |
| いわて事業承継促進資金貸付金 | 706.7 |
| 起業支援推進事業費 | 22.1 |
| 地方創生移住支援事業費 | 64.9 |
| 商店街にぎわい創出支援事業費 | 2.1 |
| 建設業総合対策事業費 | 19.3 |
| 北いわて建設技術向上促進事業費 | 1.0 |
| 《VI》 3 3 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします | |
| 産学官連携地域産業創生推進費 | 52.0 |
| 自動車関連産業創出推進事業費 | 40.4 |
| 半導体関連産業創出推進事業費 | 5.0 |
| 中小企業総合的成長支援事業費 | 88.3 |
| AI人材育成・社会実証推進事業費 | 5.6 |
| いわてものづくりイノベーション推進事業費 | 12.4 |
| 県北広域産業力強化促進事業費補助 | 20.0 |
| メーカームーブメント推進事業費 | 7.9 |
| 《VI》 3 4 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします | |
| いわてまるごと売込み推進事業費 | 32.9 |
| いわてフードコミュニケーション推進事業費 | 7.8 |
| いわて食の販路拡大事業費 | 16.1 |

| 事業名 | 予算額 |
|--|---------|
| いわて美味しい食の振興事業費 | 5.8 |
| 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費 | 6.2 |
| いわての漆産業新時代開拓事業費 | 6.5 |
| いわての地場産品魅力拡大事業費 | 11.2 |
| 物産販路開拓事業費 | 11.3 |
| 国際経済交流推進事業費 | 17.1 |
| 中国ビジネス拡大・定着促進事業費 | 30.3 |
| 世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費 | 35.4 |
| 《VI》 3 5 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします | |
| いわてまるごと売込み推進事業費（再掲） | 32.9 |
| いわて花巻空港利用促進事業費 | 307.0 |
| 東北グスティネーションキャンペーン事業費 | 97.7 |
| いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 | 23.9 |
| 三陸周遊・滞在型観光推進事業費（再掲） | 9.8 |
| いわて三陸に行こう誘客促進事業費（再掲） | 23.7 |
| いわてインバウンド新時代戦略事業費（再掲） | 517.3 |
| 国際観光推進事業費 | 1.4 |
| 三陸観光地域づくり推進事業費（再掲） | 20.7 |
| 《VI》 3 6 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります | |
| いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 | 3.5 |
| いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 | 200.9 |
| 農業労働力確保支援事業費 | 0.9 |
| 農地中間管理事業推進費 | 142.3 |
| 経営体育成基盤整備事業費 | 2,740.0 |
| 地域再生営漁計画推進事業費（再掲） | 5.3 |
| いわてニューファーマー支援事業費 | 425.4 |
| 未来を育む県北農業ステップアップ事業費 | 2.5 |
| いわて林業アカデミー運営事業費 | 43.9 |
| いわて水産アカデミー運営事業費 | 12.7 |
| 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 | 10.1 |
| 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費 | 0.7 |
| 《VI》 3 7 収益力の高い「食材・木材供給基地」をつくります | |
| 乳製品加工施設整備事業費 | 456.5 |
| 集送乳合理化等推進整備事業費 | 550.8 |
| いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 | 200.9 |
| いわて型野菜トップモデル産地創造事業費 | 440.2 |
| いわてワインヒルズ推進事業費 | 3.9 |
| 岩手の水田農業確立推進事業 | 7.7 |

| 事業名 | 予算額 |
|------------------------------|---------|
| 土地利用型農業生産振興対策事業費 | 1,048.9 |
| マーケットインによるいわての花強化育成事業費 | 5.8 |
| いわて県有種雄牛利用推進事業費 | 0.6 |
| 畜産競争力強化整備事業費補助 | 2,584.7 |
| 原木しいたけ生産拡大支援事業費補助 | 5.0 |
| 林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助） | 1,323.5 |
| 森林管理システム構築推進事業費 | 20.4 |
| 林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） | 634.1 |
| 漁業取締船代船建造費 | 636.6 |
| 栽培漁業推進事業費 | 242.4 |
| さけ・ます増殖費（再掲） | 416.5 |
| 新たな価値を創造する水稻育種基盤強化事業費 | 7.7 |
| いわてスマート農業推進事業費 | 5.9 |
| 雲南省農林業研究連携調査事業費 | 12.2 |
| 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 | 296.9 |
| 次世代革新的技術導入加速化事業費 | 131.6 |
| いわて牛産地育成革新技術導入事業費 | 15.9 |
| いわてスマート共同放牧場実践支援事業費 | 3.2 |
| スマート林業推進事業費 | 7.9 |
| 広葉樹材乾燥技術開発事業費 | 0.4 |
| 新しい増養殖モデル創出事業費 | 6.8 |
| 環境と共生する産地づくり確立事業費 | 156.7 |
| 畜産GAP普及推進事業費 | 6.1 |
| 質の高い水産物の安定確保対策事業費（再掲） | 6.6 |
| いきいき農村基盤整備事業費補助 | 50.0 |
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 | 650.1 |
| 経営体育成基盤整備事業費（再掲） | 2,740.0 |
| 地下水位制御システム導入検証モデル事業費 | 1.1 |
| 中山間地域総合整備事業費 | 1,078.3 |
| 森林整備事業費補助 | 922.8 |
| 水産物供給基盤機能保全事業費 | 392.7 |
| 鳥獣被害防止総合対策事業費 | 216.6 |
| 松くい虫等防除事業費 | 186.2 |
| 《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます | |
| いわて農林水産物機能性活用推進事業費 | 25.6 |
| いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 | 5.5 |
| 地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費 | 4.4 |
| 需要創出・販路拡大事業費 | 4.8 |

| 事業名 | 予算額 |
|-----------------------------------|---------|
| 広葉樹材乾燥技術開発事業費（再掲） | 0.4 |
| いわて食の聖地プロモーション展開事業費 | 24.3 |
| いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（再掲） | 27.4 |
| いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 | 4.0 |
| 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 | 70.6 |
| 木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費 | 3.8 |
| 東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 | 2.7 |
| 質の高い水産物の安定確保対策事業費（再掲） | 6.6 |
| いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（再掲） | 16.1 |
| いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 | 20.4 |
| 美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費 | 27.3 |
| こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 | 2.5 |
| 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費（再掲） | 0.7 |
| 《Ⅵ》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります | |
| いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 | 5.5 |
| 中山間地域等直接支払事業費 | 2,699.6 |
| 農地維持支払交付金 | 1,616.7 |
| 県民参加の森林づくり促進事業費 | 33.1 |
| こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（再掲） | 2.5 |
| 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費（再掲） | 0.7 |
| 団体営農村地域防災減災事業費補助 | 300.0 |
| 農村地域防災減災事業費 | 983.0 |
| 治山事業費（再掲） | 1,445.4 |
| 津波危機管理対策事業費 | 20.0 |

広域振興局管内の情勢について

■ 県央

令和元年11月の有効求人倍率は1.30倍となっており、バブル景気以降、高い水準で推移しているが、県平均(1.33倍)よりは、やや低位となっている。職業別においては、事務職が低倍率となっている。主な産業別の新規求人は、前年同月比で情報通信業、宿泊業・飲食サービス業が増加。建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業が減少。令和元年11月時点での新規高卒者の県内就職率は昨年度を上回り、66.1%となった。管内就職率も昨年度を上回り、54.8%となる見込み。

■ 県南

キオクシア岩手(株)の新工場の昨年10月完成、今年春の本格稼働が予定されるほか、トヨタ自動車東日本(株)へは今年末に閉鎖予定の東富土工場から約1,100人が順次移管されつつあり、半導体関連産業・自動車関連産業を中心に立地や生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれる。一方、有効求人倍率が北上地域が2.0倍を超えるなど県内平均を上回る高水準で推移しており、人材の確保が課題。令和2年3月新規高卒者の県内就職割合は昨年度をやや下回り、70.4%となる見込み。

■ 沿岸

管内の有効求人倍率は県平均を下回り低下傾向にあるが、水産加工を含む製造業や小売・サービス業等では1倍を超え労働力不足が続いている一方、事務や運搬・清掃等では1倍を下回っており、業種によって求人と求職のミスマッチが継続している。基幹産業である水産加工では原料が不足し仕入価格が高騰している状況であり、労働力確保に加えて原料の安定確保も課題となっている。新規高卒者の県内及び管内における就職内定率は前年を下回り、充足していない企業も多く、企業活動・生産活動等への影響が懸念される。

■ 県北

令和元年11月の有効求人倍率(原数値)は、久慈1.61倍、二戸1.37倍と1倍台で推移しており、人手不足の状態が継続している。一方、令和元年11月末日現在、令和2年3月新規高卒者(就職希望者)の県内就職内定者割合は、久慈(53.4%)・二戸(60.2%)ともに県平均の67.4%を下回っている。

いわてで働こう推進協議会における取組について

- ※ 「いわてで働こう推進協議会」（令和2年2月開催）において公表されますので、資料添付いたしません。